

GREENPEACE

Annual Report

2013年 年次報告書

国際環境NGOグリーンピース
の取り組み



www.greenpeace.org/japan

©Noriko Hayashi / Greenpeace



HITACHI  General Electric TOSHIBA

原発にもメーカー責任を
They profit, you pay.

GREENPEACE



Message

2013年を振り返り 事務局長からのメッセージ

2013年9月13日、1年2か月ぶりに国内の稼働原発がゼロとなりました。これは、多くの市民、NGOらが協力して、原発に反対という世論を維持し続けてきた結果です。

2月から開始した「原発にもメーカー責任を」オンライン署名には、世界中から11万3996筆ものご賛同をいただきました。この活動により、原発メーカーが原発事故の責任を負わない現状が広く知られるとともに、グリーンピースとして東京電力の株主総会、日立製作所の株主総会において、東電福島第一原発の原子炉を設計・建設したGE、東芝、日立などの責任を問うことができました。

海の生態系をまもるための取り組みにも、多くの皆さまにご協力いただきました。

スーパーマーケット大手5社に対して、ウナギのDNA調査などの科学的な調査結果をもとにはたらきかけた結果、イトーヨーカドー、イオン、西友が調達方針の転換を約束。海の豊かな生態系と食文化をまもりたいと願う消費者とグリーンピースが協力して企業を動かした結果です。

東南アジアにおけるアパレル工場が引き起こす河川汚染は深刻です。国際キャンペーンの結果、世界最大のZaraやH&Mがグリーンピースと有害化学物質の2020年までの全廃を約束しました。国内では、ユニクロを展開するアジア最大のファーストリテイリングもグリーンピースと2020年までの有害化学物質全廃を合意しました。グリーンピースは、これらのメーカーの有害物質削減の取り組みを評価・監視し続けていきます。

このような着実な成果はすべて、グリーンピースとともに行動してくださった市民の皆さまのお力によるものです。スタッフ一同、心より感謝申し上げます。

2014年は、農薬、遺伝子組み換えなどに脅かされる日本、そして世界の農業問題にも取り組みを広げます。また民主主義や平和を脅かす国内政治の動向に対しても、NGOや市民団体、さらに皆さまと協力しながらキャンペーンをしていきます。2014年もグリーンピース・ジャパンの活動へのご参加・ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

グリーンピース・ジャパン
事務局長 佐藤潤一

佐藤 潤一

Climate & Energy

原発の製造物責任を求めて、グローバルでキャンペーンを展開

2011年3月に起きた東京電力福島第一原発事故。グリーンピースは、福島原発事故は日本政府、規制機関、そして原子力産業の制度的欠陥によって起きた「人災」といえると指摘し、原発問題を中心に気候変動・エネルギー問題を提起してきました。

日本政府が原発再稼働と輸出を推進するなか、9月からつづく「稼働原発ゼロ」は私たち市民にとって心強い事実です。

2013年は、「原発にもメーカー責任を」キャンペーンを2月に開始し、世界中でオンライン署名と抗議行動を展開しました。福島第一原発の原子炉をつくった日立製作所と東芝、そしてGE（ゼネラル・エレクトリック、本社：アメリカ）には、福島原発事故の責任について質問を重ね、11月には世界中から11万筆集まった署名を各社に提出しました。



「原発カジノ」で「原発にもメーカー責任を」をアピール
 トルコ人とインド人のスタッフとともに、原発はギャンブルのようなものでひとたび事故が起これば環境破壊と社会的影響が計り知れないと、東芝株主総会会場前で訴えた。
 ©Greenpeace/Masaya Noda

同時に、脱原発と自然エネルギーの飛躍的導入を求めるため、日立、東京電力、関西電力の株式を最小単位で購入し、6月には日立と東芝、および東電の株主総会会場前で脱原発をアピールしました。

日立の株主総会では、原発事業の廃止こそが社会と株主の利益になると会場内で発言し、東電株主総会では株主として脱原発議案を提案しましたが否決されました。

一方、東京電力だけにしか責任が問われない「原子力損害の賠償に関する法律」（原賠法）の改正を求め、国会議員への働きかけも行ってきました。3月に発表した『福島原発事故 空白の責任—守られた原子力産業—』では、各国の原子力損害賠償制度の不備を分析し、その代償を国民が最終的に負担する不公平さを指摘しました。

■ 主な発行者 / 報告書



「福島原発事故 空白の責任」



「ポスト原子力の3大課題 —国際事例から考える 電力会社再生8戦略」



「東京電力福島第一原発からの海洋への放射能汚染水流出: 日本の国際的責任を考える」



2013年3月に国会周辺で行われたデモに参加
 ©Greenpeace/Noriko Hayashi

さらに、電力会社が原子炉メーカーに賠償責任を求められることができるインドの原賠法で成立に尽力した弁護士を日本に招いてセミナーを開催。また、日本でも原賠法の不備を指摘する弁護士とともに市民向け勉強会を開催しました。原賠法の改正は2013年8月末までに予定されていましたが、国会ではきちんと議論がされないまま持ち越しとなっています。

福島第一原発からの放射能汚染水問題が表面化するなか、日本政府はインドやトルコ、中東などの新興国に原発輸出の「トップセールス」を始めました。グリーンピースは、輸出される側の現地の声を日本で広めるため、インドとトルコから同僚を招いて東京、大阪、京都で原発輸出反対の緊急集会を行いました。同時に、汚染水の海洋放出に反対する署名も行い、安倍首相宛に11,393筆の署名を10月に提出しました。

10月には福島県田村市で放射線調査と住民への聞き取りを行い、除染後も政府目標値を上回る放射線量を測定し、その結果を発表しました。政府と田村市は、同市の都路地区東部の「避難指示」解除を11月に目指していましたが、住民から反対があり見送られました。



「STOP汚染水の海洋放出」署名を5月から10月まで実施

田村市での第21回放射線調査(10月)
 ©Greenpeace/Noriko Hayashi



「原発のメーカー責任追及に取り組んだ1年」

高田久代(気候変動・エネルギー問題)

原発事故は、取り返しのつかない環境破壊を招き、家族やコミュニティのつながりといった大切なものを奪います。危険だからこそ、ほかの製品と同じように企業の製造物責任が問われるべきです。小学1年生の女の子が、東芝と日立に「子どもがしょうらいこまるものは、つくらないでください」とハガキを送ったとグリーンピースに教えてくれました。次の世代に残すのは、原発ではなく自然エネルギー中心の社会だと心に誓いました。

Oceans

スーパーの魚の調達方針を変えて、海の豊かな生態系をまもる

日本の食卓に並ぶ魚の約70%はスーパーマーケットで販売されています。スーパーなど流通での大量消費型ビジネスが主流になるにつれ、魚の資源量は激減してまいりました。

子どもたちの海と食卓に豊かな生態系と美味しい魚を残すため、グリーンピースは大手スーパーマーケット5社（イオン、イトーヨーカドー、ユニー、ダイエー、西友）に、食品放射能汚染問題への対応強化とともに、絶滅危惧種や乱獲された魚を取り扱わず、十分に資源管理された魚を取り扱うよう交渉を続けています。



2月に『お魚スーパーマーケットランキング2』を発表し、上記のスーパー5社が持続可能性や環境に与える影響を考慮した魚の調達に関してどのように取り組んでいるかを調べて発表しました。ランキングで最下位だったイトーヨーカドーに、取り組み強化を求めるオンライン・キャンペーンを行いました。また5社に対して、安全性や持続性が確保されたお魚の販売を求める約8000筆の『一週間、魚食せずに過ごせる?』署名を届け、消費者の声に耳を傾けて取組みを強化することを求めた結果、12月に発表した『お魚スーパーマーケットランキング3』ではイトーヨーカドーが1位となり、業界全体が向上するきっかけとなりました。

また、土用の丑の日に合わせて5社を対象に、乱獲が問題になっているウナギの調達方針におけるアンケート調査と店頭で売られているウナギ商品のDNA検査を行い、その結果を公開しました。

その結果、年末までに大手5社全てがIUCNのレッドリストに登録されているヨーロッパウナギの取り扱いを中止し※、また一時、種を特定できない状態で商品を販売していた西友が、トレーサビリティ強化を約束しました。

※西友はワシントン条約該当種を取扱わない方針のもと、当初からヨーロッパウナギの取り扱いなし。

10月には、産卵前の未成魚を大量に獲っているクロマグロの乱獲の実態を発表し、粘り強い交渉と調査の結果、イオンとダイエーがクロマグロの未成魚の取り扱い中止を発表しました。



「一週間、魚食せずに過ごせる?」
オンライン署名を実施



スマートフォンアプリ「グリーンお買いものガイド ~お魚編」をリリース



5月と7月には、福島県・宮城県・茨城県・千葉県 の海岸で放射能調査を実施 ©Greenpeace

「消費者の力でスーパーが変わる。それを実感した1年」

花岡和佳男 (海洋生態系担当)



グリーンピースは、業界をリードする企業にさらなる改善を求め、食品放射能汚染問題への対応強化とともに、十分に資源管理された魚を積極的に取り扱うよう交渉と活動を続けていきます。実際にスーパーを変えるのは「魚を次世代にも残したい」と願うみなさまの力です!

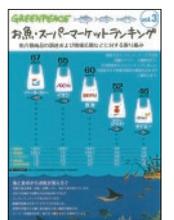
主な発行物



「スーパーマーケットランキング2」



「いつまでおさかなたべられる?」リーフレット

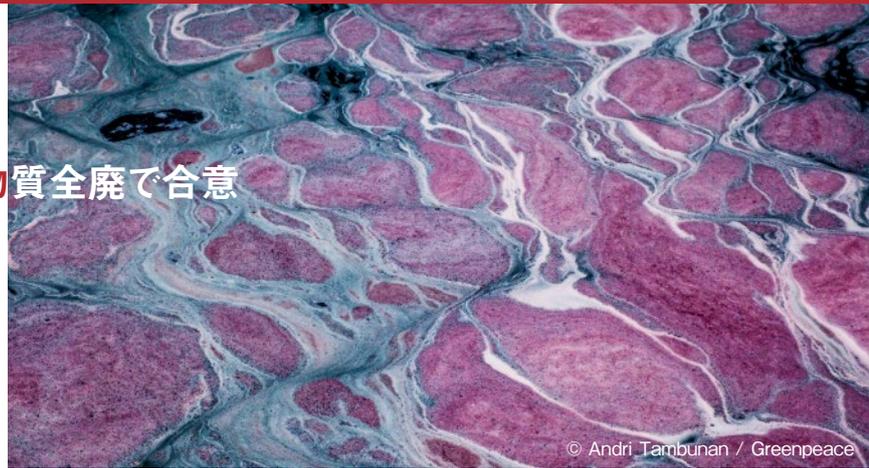


「スーパーマーケットランキング3」

Toxics

『デトックス・キャンペーン』 ユニクロがグリーンピースと有害化学物質全廃で合意

『デトックス・キャンペーン』は、2011年からグリーンピースが取り組む、アディダス、ナイキ、プーマなどの世界的なスポーツ用品メーカーやH&M、ユニクロなど大手衣料品メーカーに、中国やインドネシアなどでの水汚染をなくすため、有害な化学物質の使用を2020年までに全廃することを求める世界的なキャンペーンです。



© Andri Tambunan / Greenpeace



ファーストリテイリング社は、2020年までにすべての有害化学物質の使用と排出をゼロにする「デトックス宣言」を2013年1月に発表

日本では、ユニクロを展開するファーストリテイリング社と、有害化学物質の排出ゼロを目指してグリーンピースは2011年から協議を続けてきました。2013年1月、同社は2020年までにすべての有害化学物質の使用・排出をゼロにするグリーンピースの「デトックス宣言」に合意しました。

この宣言には、2013年末までに全生産の80%の拠点で有害化学物質の使用状況を情報開示することや、生産工場周辺の住民の知る権利を尊重することも含まれます。アジア最大のアパレルメーカーであるユニクロの動きは、国内外の業界だけでなく、中国など生産拠点国での有害化学物質の規制強化にもつながっていくことが期待されます。

Forests

インドネシアの森林保護に大きな一歩! APP社が熱帯雨林の伐採中止を宣言



虹の戦士号を訪れたユドヨノ大統領(右)と、グリーンピース・インターナショナル事務局長クミ・ナイドゥ(左)
© Ardiles Rante / Greenpeace

2月、世界最大規模の製紙会社で熱帯雨林破壊の代名詞とされてきたAPP(アジア・パルプ・アンド・ペーパー)社が、熱帯雨林の伐採をやめると宣言しました。APPはこれまで自然林を破壊し続け、「森林保護を行う」と発表してはことごとく市民や環境NGOの期待を裏切ってきました。この発表が喜べるのは、熱帯雨林の伐採が本当に止まったことを現地で確認してからです。

つづく6月、ジャカルタに寄港したグリーンピースの「虹の戦士号」にインドネシアのユドヨノ大統領が乗船し、グリーンピースと協力してインドネシアの生物多様性を保護すると約束しました。インドネシアの熱帯雨林保護を強く訴えてきたグリーンピースに対して、後ろ向きの姿勢を貫いてきたインドネシア政府が、その方針を180度転換した瞬間でした。

一方、食品や洗剤に広く使われているパーム油も、森林破壊の大きな原因です。グリーンピースは、パーム油産業がインドネシアの森林破壊をもたらし、絶滅の危機にあるスマトラトラの生息地を奪っている事実をつかんだ報告書を10月に発表しました。それを受けて、12月にはパーム油大手のウィルマー社が「森林破壊ゼロ」の方針を導入すると発表しました。

日本では、花王が11月にグリーンピースとの協議を経て、新たなパーム油の調達方針を発表しました。グリーンピースでは引き続き、パーム油を原料に使う会社に、世界中の人々の「森林破壊から作られたパーム油は使わないで」という声を届けるオンライン署名を行っています。



インドネシア・リアウ州の
アブラヤシ農園
©Kemal Jufri / Greenpeace



400頭まで減少して
絶滅の危機にあるスマトラトラ
©Paul Hilton / Greenpeace

Positive Change, Together

グリーンピースの活動に参加

わたしたちが呼びかけるイベントやボランティア活動、オンラインアクションに参加して、同じ環境保護活動に興味を持つ仲間と話し合いながら、問題を知ること、それをさらに世の中に広めることで、世界で進む環境問題の解決を目指します。



©Greenpeace

ボランティア・インターン活動

2013年も、多くのボランティアやインターンがグリーンピースの活動を支援してくださいました。

休みを利用して遠方から参加した学生や、スケジュールの合間をぬって事務所での作業を手伝ってくれた方など、皆さんの環境問題への意識の高さに、わたしたちも多くの刺激を受けました。

【インターンの方からいただいた声】



齋賀さん(2013年10月~2014年2月までインターン)
インターンシップでは色々な環境問題に対する記事の翻訳や活動に参加。他にも、遺伝子組み換え食品や石炭発電所に関するブログも書かせていただきました。今まで知らなかった環境問題やその現実を知る事ができ、実りの多い経験になりました。



©Greenpeace



©Greenpeace

グリーンピース初、スマートフォンアプリ「グリーンお買い物ガイド〜お魚編〜」誕生

マグロやウナギなど魚介類の持続可能性への関心の高まりを受けて、お買い物をする際の基準に価格や鮮度に加えて、環境への影響も考慮する「グリーンなお買い物」を提案するアプリをリリースしました。

魚介類の資源状態と、大手スーパーマーケットの魚介類における調達方針の環境への配慮を検索できます。





©Greenpeace



©Greenpeace

イベント活動

本年度も、グリーンピースは市民のみなさんが環境保護に興味を持つきっかけとなるよう、一般の方が参加できるイベントや講演を開催しました。

Oceansでは主に海洋生態系の守ることの重要性を伝える講演、Climate&Energyでは脱原発に向けたセミナー・勉強会を実施し、多数の方々に参加していただきました。

【イベントに参加された方の声】



大谷さん(2012.11月からボランティア開始)

ひとり人が環境保全を常に意識し、現在・未来の子供たちの為に、豊かな自然のプレゼントが出来ればと思います。継続的に取り組まなくてはならない環境問題に関し、多方面で活動しているグリーンピースを応援し続けたいと思います。

【2013年イベント開催・参加実績】

Oceans

●セミナー

1/27(日) 秩父セミナー
7/14(日) 名古屋セミナー
11/4(祝) 静岡セミナー

●参加したイベント

3/30(土),31(日) 春風
4/20(土),21(日) アースディ
4/28(日) レインボープライド
8/2(金),3(土) Oceans People

●シンポジウム

4/26(金) パタゴニアシンポジウム

Climate & Energy

2/27(水) モハンティ弁護士に聞くインド原賠法
3/2(土) グリーンピース presents 福井の人と歌って、食べて、原発のことを考えてくれんげの?
6/7(金) 空白の責任—原賠法の問題点とあるべき姿を考える
6/20(木) 緊急来日集会「倫理なき原発輸出を許さない」
22(土)・23(日) インド、トルコの現地の声(東京・大阪・京都で開催)
9/16(日) 史上最悪のプロパガンダ ～メーカー責任と原発広告～
12/8(日) ポスト原発の雇用とゆたかな地域経済～ドイツからの報告

グリーン・ウィメンズ・ネットワーク



女性は、生活・生命に価値をおき、コミュニティ全体の利益を増進する傾向にあります。しかし、日本は男女平等が遅れ、政治的な意思決定の場で女性の声はほとんど反映されていません。グリーン・ウィメンズ・ネットワークは、未来の世代が豊かな自然とともに暮らせるよう、各地で行うお話し会・交流会などのイベントを通して女性ネットワークを各地で広げ、大きな声を政府・企業に届け、環境問題を解決に導くことを目指します。

メディア掲載活動

■原発・エネルギー問題

『東京新聞』(3月21日朝刊)、『朝日新聞(私の視点)』(6月6日)、TBS『報道特集』(6月22日)、『The Japan Times(一面)』(6月26日)、『しんぶん赤旗 日曜版』(7月12日)、『The Guardian (WEB版)』(8月9日)、『CNN International』(8月11日)、『Al Jazeera』(8月24日)、『NHKスペシャル』『原発テロ 日本が直面する新たなリスク』(10月7日)、『週刊金曜日』(10月30日)、『鹿児島テレビ ニュース』(11月28日)

■持続可能な漁業、お魚スーパーマーケットランキング

『週刊金曜日』(2月22日発売号)、『Newsweek 日本版』(7月6日発売号)、『朝日新聞』(7月19日付朝刊)、『WEDGE』(7月20日発売号)、『ナショナルジオグラフィック日本版(WEB版)』(7月22日)、『オルタナ WEB版』(12月13日)

■デトックス・キャンペーン

『日本経済新聞』(1月9日付夕刊)、『日経エコロジー』(3月号)、『東京新聞』(2月17日付朝刊)、『日本経済新聞(WEB版)』(3月20日)

■企業への働きかけ

『ハーバードビジネスレビュー』誌(4月号)、『ハーバードビジネスレビュー(WEB版)』(3月19日)

■北極を保護区に、北極の30人

『NHKニュース』(9月20日)、全国紙、海外メディアなど多数

■秘密保護法

『共同通信47ニュース WEB版』(12月2日)、『東京新聞』(12月5日)、『朝日新聞』(12月6日付朝刊)

Save The Arctic

北極を保護区に 一資源開発競争から北極の自然を守りたい

気候変動の影響で氷が溶けつづけている北極——。手つかずの自然が残る北極を保護区にするため、グリーンピースは壮大なキャンペーンを展開しています。2012年の開始以来、約500万の人が世界中で「北極を保護区に」の訴えに賛同しています。

2013年4月にはハリウッド俳優のエズラ・ミラーさんら若者たちが北極点を目指す冒険に出かけ、賛同者の名前を記した地球儀と「未来の旗」を北極点の海底に立て、北極は石油などの地下資源の開発や漁業資源を狙う国や企業のものではなく「みんなの国」であることを世界中にアピールしました。

世界中の人々を巻き込んだ抗議活動が功を奏してか、シェル社は2013年の北極圏開発を中止することを同年3月に発表しました。



ガスプロムの掘削基地への抗議活動
©Denis Sinyakov / Greenpeace

一方、ロシアの政府系企業ガスプロム社は、北極圏で初の石油掘削を始めようとしていました。2013年9月、ベチョラ海の本社の石油掘削基地で「北極を保護区に」と平和的な抗議をしていたグリーンピースの砕氷船「アークティックサンライズ号」に、ロシア連邦保安局が強制的に乗り込んできました。船ごと連行された乗組員28人と2人のジャーナリスト、通称「北極の30人」(Arctic30)はロシア政府の収容所に勾留され、11月終わりには全員が保釈されましたが「不良行為」の容疑で起訴されたままでした。



©Christian Aslund / Greenpeace

そこで、世界中で30人を応援する世論が沸き起こり、来日中だったポール・マッカートニーさんも日本からプーチン大統領に手紙を送ったことを発表したり、歌手のマドンナさんも彼らの解放をご自身のfacebookで訴えました。



拘束から3カ月たった12月18日、ロシア現行憲法の20周年を記念するプーチン大統領の恩赦案がロシア議会の下院で承認され、ようやく全員が自由の身となりました。しかしその数日後に、ガスプロム社は北極圏で石油生産を開始したことを発表しました。グリーンピースは引き続き、石油大手企業とロシア政府に石油開発の見直しを迫っていきます。



釈放されたArctic 30のメンバーたち
© Dmitri Sharomov / Greenpeace

特定秘密保護法の廃止を一社会に「萎縮効果」を広げる秘密保護法に反対です



2013年12月、グリーンピースの抗議行動
©Greenpeace

12月13日、特定秘密保護法が公布されました。グリーンピースは、この法律が「表現の自由」や「知る権利」を侵害すること、そして「これは違法かもしれない」という雰囲気が出た市民社会を大きく萎縮させることから廃止を求めています。9月に募集されたパブリックコメントでは反対の意見を送り、スタッフは他の市民団体と連携して何度もデモに参加しました。国会で審議が行われていた12月2日には「情報が真っ黒にされる時代

で良いですか?」と問いかけ、24時間ウェブサイト黒塗りをするオンライン抗議も行いました。

グリーンピース・ジャパン事務局長の佐藤潤一も、自身のブログやメディア取材などで積極的に反対を表明してきました。

法律が公布されてから、法の施行日は1年以上。この法律を廃止にして民主主義を守るには、施行前の出来るだけ早い時期に世論を高める必要があります。

Finance

2013年度 会計報告

グリーンピース・ジャパンの2013年度(1月から12月期)における財務報告書はグリーンピースの国際的な基準により作成され、国内において監査法人五大により会計監査を受けたものです。

2013年度は、原発事故のメーカー責任を問う活動や、海洋生態系保護の活動だけではなく、有害物質全廃や森林保護を目指す国際キャンペーンと協力しながら具体的な成果をあげることで、大きく寄付金収入が伸びた昨年度とほぼ同等の寄付金収入を維持することができました。

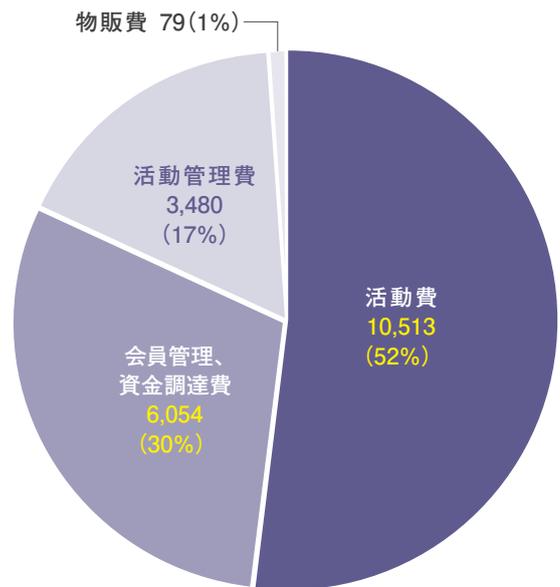
収支計算書(自2013年1月1日 至2013年12月31日)

収入 (単位:円)	
寄付収入	122,418,289
グリーンピース本部からの補助金	71,336,004
その他収入	1,024,164
収入合計	194,778,457
支出 ※別表参照	
活動費	105,130,312
会員管理、資金調達費	60,537,417
活動管理費	34,798,947
物販費	793,385
事業収支	-6,481,604
その他収入	
受取利息	4,852
雑収入	900,000
その他収入合計	904,852
事業外費用	
為替差損	74,310
税引前収支	-5,651,062
事業税	70,000
税引後収支	-5,721,062

貸借対照表(2013年12月31日現在)

資産 (単位:円)	
流動資産	47,161,570
有形固定資産	181,995
保証金	1,442,888
固定資産	1,624,883
資産合計	48,786,453
負債	
流動負債	26,445,648
負債合計	26,445,648
正味財産	
期首正味財産	28,061,867
剰余金	-5,721,062
期末正味財産	22,340,805
正味財産合計	22,340,805
負債及び正味財産合計	48,786,453

2013年 活動費・管理費の内訳 単位:万円



グリーンピース・ジャパン 概要

【名称】 一般社団法人 グリーンピース・ジャパン

【所在地】 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-13-11 NFビル2F

【設立年月】 1989年4月

【代表者】 代表理事／青木陽子、細川弘明 事務局長／佐藤潤一

【事業対象分野】 地球環境保護 (気候変動/エネルギー/原子力問題、海洋生態系保護、遺伝子組み換え問題、有害物質問題、森林問題等)

【活動対象範囲】 全世界

【組織の目的】 地球規模の環境破壊を止めること

- 【具体的な活動手法】
- 環境破壊の実態を科学的に調査・分析し公表
 - 環境破壊を止めるための行動の呼び掛け
 - 環境問題を解決に導くための代替案の提示
 - 国際条約の交渉過程を監視、提言
 - マスメディア、市民メディア、会員への情報提供
 - 環境破壊の現場に行き、抗議活動
 - 政府・企業などへの提案・要請

【方針】 非暴力行動・政治的中立・財政的独立

【会員】 約5,000人(国内)、約280万人(世界全体)

【事務局】 国内有給職員 31名 (うち、時間給制職員6名)

【本部所在地】 オランダ・アムステルダム(日本を含む世界40以上の国と地域に事務所。有給職員約2,400名)

【ホームページ】 www.greenpeace.org/japan

【SNS】 Twitter: @gpjTweet Facebook: www.facebook.com/GreenpeaceJapan

世界に広がるグリーンピース



- グリーンピース・メキシコ
- グリーンピース・ブラジル
- グリーンピース・南米
アルゼンチン/チリ

- グリーンピース・アメリカ
ワシントン/サンフランシスコ
- グリーンピース・カナダ
エドモントン/モントリオール
オンタリオ/バンクーバー

- グリーンピース・東南アジア
インドネシア/フィリピン/タイ
- グリーンピース・インド
バンガロール/デリー

- グリーンピース・アジア
北京/香港/台北/ソウル

- グリーンピース・北欧
デンマーク/ノルウェー
フィンランド/スウェーデン
- グリーンピース・ギリシャ
- グリーンピース・イタリア
- グリーンピース・スペイン
- グリーンピース・チェコ
- グリーンピース・中欧・東欧
オーストリア/ハンガリー/ポーランド
ルーマニア/スロヴァキア/スロヴェニア
- グリーンピース・地中海
イスラエル/レバノン/トルコ
- グリーンピース・アフリカ
セネガル/南アフリカ

- グリーンピース・オーストラリア・パシフィック
オーストラリア/フィジー
バブア・ニューギニア/ソロモン諸島

■ ご支援のお願い

グリーンピースは、グリーン(緑豊か)でピース(平和)な社会を実現するため活動する国際環境保護団体です。

環境保護を願う市民の立場で活動するため政府や企業から資金援助を受けず、個人の方(サポーター)からのご支援によって活動しています。サポーターは世界に約280万人いますが、日本ではまだ約5,000人です。

ぜひ、グリーンピースの環境保護活動をご支援ください。

詳しくはWEBで

グリーンピース 寄付

検索



©Chiaki Oshima / Greenpeace